



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 南園 克己
(氏名) 宇佐見 陽
配当支払開始予定日

TEL 03-4582-5040
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,638	△1.8	5,929	△8.7	5,496	△8.4	1,433	△48.9
23年3月期	84,158	△3.4	6,493	199.5	6,000	321.7	2,806	108.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,789百万円 (△12.7%) 23年3月期 2,049百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.19	—	2.6	4.2	7.2
23年3月期	14.07	—	5.2	4.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 392百万円 23年3月期 426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	131,040	55,811	42.0	276.11
23年3月期	128,049	55,785	42.4	272.40

(参考) 自己資本 24年3月期 55,036百万円 23年3月期 54,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,634	△8,245	△2,604	8,457
23年3月期	11,576	△4,147	△5,565	14,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	35.5	1.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	69.5	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△0.4	2,000	△35.6	1,800	△35.1	700	△30.6	3.51
通期	83,000	0.4	6,000	1.2	5,500	0.1	3,000	109.2	15.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	247,677,560 株	23年3月期	247,677,560 株
24年3月期	48,350,980 株	23年3月期	48,289,427 株
24年3月期	199,350,977 株	23年3月期	199,431,596 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,222	△12.3	821	△71.7	1,183	△63.0	△544	—
23年3月期	53,822	△1.4	2,903	—	3,198	—	1,837	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.73	—
23年3月期	9.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	101,582	42,252	41.6	211.97
23年3月期	100,571	43,558	43.3	218.46

(参考) 自己資本 24年3月期 42,252百万円 23年3月期 43,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ記載の「1. (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 平成25年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他.....	20
役員の異動.....	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安など世界経済の停滞や長期化する円高などにより、厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画の2年目として、更なる事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は826億38百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益は59億29百万円（前年同期比8.7%減）、連結経常利益は54億96百万円（前年同期比8.4%減）、震災関連の特別損失、法人税率引下げによる税金費用の増加等により、連結当期純利益は14億33百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材、接着芯地の衣料資材は、アパレル業界の低迷や衣料品消費が依然低調であるなど、総じて厳しい環境の下、コストダウンに努めました。

この結果、当事業は売上高61億81百万円と前年同期比15.9%の減収となり、営業利益は1億15百万円と前年同期比61.5%の減益となりました。

[グラスファイバー事業]

電子材料用途や強化プラスチック用途は、高付加価値品が底堅く推移したものの、第2四半期以降で在庫調整の動きが見られました。

産業資材用途は、建築・土木分野を中心に拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高451億40百万円と前年同期比6.2%の減収となり、営業利益は33億56百万円と前年同期比25.1%の減益となりました。

[環境事業]

断熱材のグラスウールは、省エネ・環境対応関連の需要の継続により、堅調に推移しました。

エンジニアリング・工事分野は、設備工事関連が伸長しました。

グリーンビジネス分野は、ロックウール培地や、植物工場で栽培した農産品の拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高192億2百万円と前年同期比12.3%の増収となり、営業利益は16億46百万円と前年同期比115.8%の増益となりました。

[医薬・飲料事業]

体外診断薬分野、スペシャリティケミカルス分野は、震災の影響を受ける中、新商品の開発等に努めました。飲料分野は、新商品の上市・拡販を進めました。

この結果、当事業は売上高105億9百万円と前年同期比5.8%の増収となり、営業利益は9億16百万円と前年同期比25.2%の減益となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

<次期の見通し>

今後の事業環境につきましては、世界経済の先行き不透明感が払拭できない中、不安定な為替動向など、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、引き続き事業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績としては、売上高830億円、営業利益60億円、経常利益55億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(財政状態)

当期末における総資産は1,310億40百万円となり、前期末に比べ29億91百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産の増加などであります。

負債は支払手形及び買掛金、長期借入金の増加などにより、前期末に比べ29億64百万円増加し、752億28百万円となりました。

純資産は558億11百万円となり、自己資本比率は42.0%と前期末に比べ0.4ポイント下落しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費54億81百万円、税金等調整前当期純利益42億1百万円による増加、たな卸資産の増加額33億16百万円による減少などにより46億34百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出41億53百万円、投資有価証券の取得による支出27億48百万円などにより82億45百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出104億7百万円、長期借入れによる収入91億円などにより26億4百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、84億57百万円となり、前期末に比べ62億3百万円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	37.2	41.2	42.4	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	25.1	30.8	30.4	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	2.0	21.6	41.6	3.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5	3.6	1.2	17.9	7.8

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

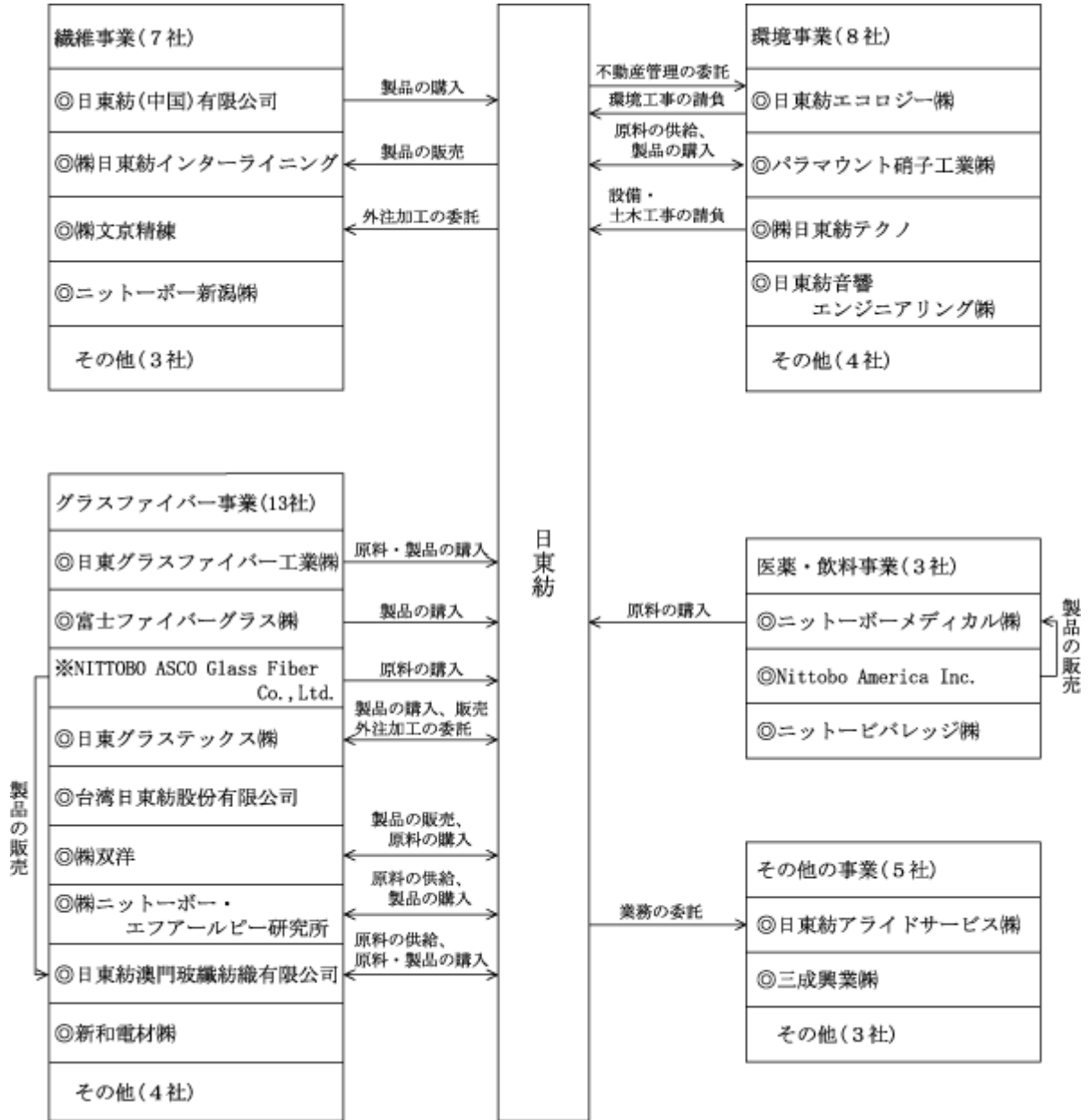
当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり5円とし、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

平成25年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成24年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社31社および関連会社5社で構成され、繊維事業、グラスファイバー事業、環境事業、医薬・飲料事業などの事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下の通りになります。



(注)◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。

* 中期経営計画の詳細につきましては、平成22年3月23日発表の「中期経営計画の策定について」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,660	8,457
受取手形及び売掛金	24,254	27,010
商品及び製品	7,010	8,526
仕掛品	3,176	3,613
原材料及び貯蔵品	12,901	14,218
繰延税金資産	1,659	2,163
短期貸付金	10	10
その他	1,597	1,844
貸倒引当金	△74	△44
流動資産合計	65,197	65,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,019	13,909
機械装置及び運搬具(純額)	8,379	7,850
土地	17,645	17,640
リース資産(純額)	732	974
建設仮勘定	340	1,020
その他(純額)	826	699
有形固定資産合計	41,943	42,094
無形固定資産		
	1,810	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	9,535	12,500
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	8,827	7,727
その他	782	1,303
貸倒引当金	△68	△44
投資その他の資産合計	19,097	21,505
固定資産合計	62,851	65,239
資産合計	128,049	131,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,533	10,993
短期借入金	6,540	6,395
1年内返済予定の長期借入金	9,796	7,487
リース債務	136	199
未払法人税等	434	1,911
賞与引当金	1,489	1,510
災害損失引当金	912	181
その他	4,830	6,547
流動負債合計	33,672	35,226
固定負債		
長期借入金	19,044	20,043
リース債務	630	971
繰延税金負債	87	77
退職給付引当金	11,986	12,009
修繕引当金	4,474	5,115
事業構造改善引当金	657	219
その他	1,709	1,566
固定負債合計	38,590	40,002
負債合計	72,263	75,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	21,940	22,376
自己株式	△8,860	△8,874
株主資本合計	55,841	56,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	1,152
繰延ヘッジ損益	—	△76
為替換算調整勘定	△2,101	△2,303
その他の包括利益累計額合計	△1,527	△1,228
少数株主持分	1,471	775
純資産合計	55,785	55,811
負債純資産合計	128,049	131,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,158	82,638
売上原価	59,667	58,535
売上総利益	24,490	24,103
販売費及び一般管理費	17,997	18,173
営業利益	6,493	5,929
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	150	215
持分法による投資利益	426	392
受取賃貸料	95	83
為替差益	37	—
その他	291	377
営業外収益合計	1,014	1,082
営業外費用		
支払利息	690	584
退職給付会計基準変更時差異の処理額	454	447
為替差損	—	111
その他	362	371
営業外費用合計	1,507	1,515
経常利益	6,000	5,496
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	85
受取保険金	—	267
貸倒引当金戻入額	23	—
事業構造改善引当金戻入額	—	207
特別利益合計	43	560
特別損失		
固定資産処分損	420	135
投資有価証券評価損	—	335
環境対策費	158	200
災害による損失	2,000	910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—
その他	230	273
特別損失合計	2,994	1,855
税金等調整前当期純利益	3,049	4,201
法人税、住民税及び事業税	750	2,187
法人税等調整額	△559	525
法人税等合計	191	2,713
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	1,488
少数株主利益	51	54
当期純利益	2,806	1,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	579
繰延ヘッジ損益	56	△76
為替換算調整勘定	△450	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△135
その他の包括利益合計	△808	300
包括利益	2,049	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,002	1,733
少数株主に係る包括利益	46	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
当期首残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
当期首残高	19,931	21,940
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△996
当期純利益	2,806	1,433
当期変動額合計	2,008	436
当期末残高	21,940	22,376
自己株式		
当期首残高	△8,839	△8,860
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△13
当期変動額合計	△21	△13
当期末残高	△8,860	△8,874
株主資本合計		
当期首残高	53,853	55,841
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△996
当期純利益	2,806	1,433
自己株式の取得	△21	△13
当期変動額合計	1,987	423
当期末残高	55,841	56,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	931	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357	577
当期変動額合計	△357	577
当期末残高	574	1,152
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△76
当期変動額合計	56	△76
当期末残高	—	△76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,597	△2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	△202
当期変動額合計	△503	△202
当期末残高	△2,101	△2,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△722	△1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	299
当期変動額合計	△804	299
当期末残高	△1,527	△1,228
少数株主持分		
当期首残高	1,435	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△695
当期変動額合計	35	△695
当期末残高	1,471	775
純資産合計		
当期首残高	54,567	55,785
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△996
当期純利益	2,806	1,433
自己株式の取得	△21	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△769	△396
当期変動額合計	1,218	26
当期末残高	55,785	55,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,049	4,201
減価償却費	5,990	5,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	391	23
修繕引当金の増減額 (△は減少)	409	640
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	912	△731
受取利息及び受取配当金	△163	△228
支払利息	690	584
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	250
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△392
固定資産除売却損益 (△は益)	400	135
売上債権の増減額 (△は増加)	1,025	△2,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257	△3,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	188	1,457
その他	103	27
小計	12,787	5,308
利息及び配当金の受取額	466	633
利息の支払額	△645	△597
法人税等の支払額	△1,032	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,576	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,206	△4,153
固定資産の売却による収入	29	3
投資有価証券の取得による支出	△1,996	△2,748
投資有価証券の売却による収入	5	85
子会社株式の取得による支出	—	△800
その他	19	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	△8,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,395	△145
長期借入れによる収入	14,201	9,100
長期借入金の返済による支出	△8,421	△10,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	△134
配当金の支払額	△798	△996
その他	△33	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,565	△2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,745	△6,203
現金及び現金同等物の期首残高	12,915	14,660
現金及び現金同等物の期末残高	14,660	8,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,677	—	—	247,677
合計	247,677	—	—	247,677
自己株式				
普通株式	48,289	61	—	48,350
合計	48,289	61	—	48,350

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門、環境事業部門及び医薬・飲料事業部門の4つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造加工及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品等の製造加工及び販売を行っております。「環境事業」は、グラスウール製品等の製造加工及び販売、環境改善工事、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、植物工場の運営等を行っております。「医薬・飲料事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス製品、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,352	48,129	17,105	9,936	1,634	—	84,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	573	1,011	22	314	△1,929	—
計	7,358	48,703	18,116	9,959	1,948	△1,929	84,158
セグメント利益又は損失 (△)	300	4,484	762	1,225	203	△481	6,493
セグメント資産	10,970	50,181	20,587	7,750	7,693	30,864	128,049
その他の項目							
減価償却費	318	3,176	1,288	441	168	596	5,990
持分法適用会社への 投資額	—	1,984	—	—	—	—	1,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	1,918	889	304	16	304	3,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,864百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	6,181	45,140	19,202	10,509	1,605	—	82,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	535	1,299	287	168	△2,299	—
計	6,190	45,675	20,502	10,796	1,773	△2,299	82,638
セグメント利益又は損失 (△)	115	3,356	1,646	916	333	△438	5,929
セグメント資産	11,566	58,358	20,666	8,624	7,485	24,339	131,040
その他の項目							
減価償却費	316	3,094	1,047	459	154	409	5,481
持分法適用会社への 投資額	—	1,837	—	—	—	—	1,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128	3,956	695	333	42	80	5,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,339百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,529	12,229	2,413	959	25	84,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,039	11,543	2,075	967	12	82,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 272円40銭	1株当たり純資産額 276円11銭
1株当たり当期純利益金額 14円07銭	1株当たり当期純利益金額 7円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,785	55,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,471	775
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,471)	(775)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,313	55,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	199,388	199,326

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,806	1,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,806	1,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,431	199,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

●平成24年6月1日付

(1) 退任監査役

顧問 井本 健司 (現 常勤監査役)

(なお、井本健司氏は6月27日付でパラマウント硝子工業株式会社取締役副社長)

●平成24年6月28日付 (定時株主総会開催予定日)

(1) 新任取締役

取締役 猪狩 和久 (現 常務執行役員 富久山事業センター長)
富久山事業センター長

(2) 新任監査役

監査役 畑中 昭雄 (現 顧問)